

用語集

【あ行】

一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物。一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類される。また、「ごみ」は商店、オフィス、レストランなどの事業活動によって生じた「事業系ごみ」と一般家庭の日常生活に伴って生じた「家庭ごみ」に分類される。

エコアクション 21

中小事業者等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価および環境報告を一つに統合した環境配慮のツール。

エコドライブ

不要なアイドリングや、空ぶかし、急発進、急加速などの行為をやめるなど、車を運転する上で簡単に実施できる環境対策で、二酸化炭素（CO₂）などの排出ガスの削減に有効とされている。

エコライフ DAY

地球温暖化防止のため、みんなで、一日、環境にやさしい生活にチャレンジし、生活を見直すきっかけとする日のこと。

具体的には、「エコライフ DAY チェックシート」（1日版環境家計簿）を使用して、それぞれの一日の行動の中で、どれだけ二酸化炭素（CO₂）を減らせたのかを数値で実感することができる。平成 12（2000）年に川口から始まった取り組みで、全国に広まっている。

エネルギー基本計画

「エネルギー政策基本法」第 12 条の規定に基づき、将来を見通してエネルギー需給全体に関する施策の基本的な方向を定性的に示す計画。

エネルギーミックス

発電設備には水力、石油火力、石炭火力、LNG（液化天然ガス）火力、原子力、太陽光や風力などのさまざまな種類があり、それぞれの特性を踏まえ、経済性、環境性、供給安定性などの観点から電源構成を最適化することをいう。

屋上緑化

ヒートアイランド現象の対策、建築物の断熱性、景観の向上などを目的として、屋根や屋上に植物を植え緑化すること。同様に、建物の外壁を緑化することを「壁面緑化」といい、つる性の植物を植栽し、窓を覆うように繁殖させることを「みどりのカーテン」とよぶ。

【か行】

化石燃料

動物や植物の死骸が地中に堆積し、長い年月の間に変成してできた有機物の燃料のことで、主なものに、石炭、石油、天然ガスなどがある。化石燃料を燃焼すると、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、大気汚染の原因物質である硫酸化物、窒素酸化物などが発生する。

かわぐち暑さ避難所

熱中症対策の一環として、川口市が行っている事業で、市内の公共施設を外出時の一時休息所として提供するもの。

環境マネジメントシステム

事業組織が環境負荷低減を行うための管理の仕組み。組織のトップが方針を定め、個々の部門が計画（Plan）を立てて、実行（Do）し、点検評価（Check）、見直し（Action）を行う仕組みで、この PDCA サイクルを繰り返すことにより継続的な改善を図ることができる。

京都議定書

平成 9（1997）年 12 月に京都で開催された「国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP 3）」において採択された議定書。平成 17 年 2 月に発効した。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。

京都メカニズムクレジット

他国での排出削減プロジェクトの実施による排出削減量などをクレジットとして取得し、自国の議定書上の約束達成に用いることができる制度のこと。

共同実施（先進国同士が共同で事業を実施し、その削減分を投資国が自国の目標達成に利用できる制度）、グリーン開発メカニズム（先進国と途上国が共同で事業を実施し、その削減分を投資国（先進国）が自国の目標達成に利用できる制度）、グリーン投資スキーム（京都議定書 17 条の国際排出量取引、具体的な環境対策と関連づけられた排出量取引の仕組み）の 3 つがある。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

グリーンコンシューマー

直訳すると「緑の消費者」。環境をイメージした緑と、コンシューマー＝消費者を合わせた造語で、環境を考えて商品やサービスを購入する消費者のこと。

洪水ハザードマップ

河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域および浸水した場合に想定される水深、洪水予報などの伝達方法、避難場所、避難の確保を図るために必要な事項等を記載した地図。

コージェネレーションシステム

熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称であり、ガスタービンやディーゼルエンジンで発電する一方、その排出ガスの排熱を利用して給湯・空調などの熱需要をまかなう、エネルギーの効率的運用システム。

【さ行】

再生可能エネルギー

エネルギー源として持続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。

循環型社会

天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のこと。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わるものとして提示された概念である。

省エネルギー改修事業（ESCO 事業）

ESCO とは、エネルギー・サービス・カンパニー（Energy Service Company）の略称。

ビルや工場などの建物の省エネルギーに関する包括的なサービス（省エネルギー診断・設計・施工・導入設備の保守・運転管理・事業資金調達など）を ESCO 事業者が提供し、それによって得られる省エネルギー効果を事業者が保証し、削減した光熱水費の中から ESCO サービス料と顧客の利益を生み出す事業。

水素ステーション

燃料電池自動車に水素を補給するための施設。ガソリンスタンドに相当する。

食品ロス

売れ残りや期限切れの食品、食べ残しなど、本来食べられるのに廃棄されている食品のこと。日本国内における「食品ロス」による廃棄量は 500 万トン～800 万トンとされ、日本人 1 人あたりに換算すると、「おにぎり約 1～2 個分」が毎日捨てられている計算になる。

森林吸収源

京都議定書において、二酸化炭素の吸収源として認められている森林のことで、新規植林（過去 50 年間森林ではなかった土地に植林する）、再植林（過去に森林であったが、1990 年時点では森林ではなかった土地に植林する）、森林経営（森林を適切な状態に保つために人為的な活動を行う）の 3 種に限定されている。

スマートコミュニティ

産業や社会生活の基盤となる住宅、施設、交通網、公共サービスなど、地域社会がエネルギーを消費するだけでなく、つくり、蓄え、賢く使うことを前提に、地域単位で統合的に管理する社会。

【た行】

地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

京都で開催された「国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」での京都議定書の採択を受け、日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律。

低炭素社会

化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化等を図ることにより、経済活動や生活水準のレベルを維持したまま二酸化炭素（CO₂）排出量の削減を実現した社会。

デング熱

ヒトスジシマカなどが媒介するデングウイルスが感染しておこる急性の熱性感染症で、発熱、頭痛、筋肉痛や皮膚の発疹などが主な症状。重症化すると致死性のある出血症状を発症することがある。

都市内交通

都市に特徴的に現れる交通形態で、近距離交通が中心である。

巨大な交通需要を処理するため、高速性能と多量輸送能力が高く、幹線機能のすぐれた鉄道と、機動性が豊かで稠密な路線網を形成できるバスやタクシーを基本とする。

【な行】

二国間オフセット・クレジット制度

日本が推進しているオフセット・クレジットの新たな枠組みで、途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分け合う制度。

途上国に対して温室効果ガス削減に関する技術や製品、サービスなどの普及や対策を行い、実現した排出削減や吸収が日本にもたらす貢献度を定量的に評価して、削減目標の達成に活用する。

燃料電池

燃料電池は、水素と酸素を化学反応させて、直接電気を発生させる装置で、発電効率が高く、反応の際に発生する熱を利用でき、エネルギーを効率よく使える発電システム。

【は行】

ピークアウト

頂点に達すること。また、そこから減少に転じること。

ヒートアイランド現象

都市部が郊外と比べて気温が高くなり等温線を描くとあたかも都市を中心とした「島」があるように見える現象。都市部でのエネルギー消費に伴う熱の大量発生と、都市の地面の大部分がコンクリートやアスファルトなどに覆われた結果、夜間気温が下がらない事により発生する。特に夏には、エアコンの排熱が室外の気温をさらに上昇させ、また上昇した気温がエアコンの需要をさらに増大させるという悪循環を生み出している。

ヒートポンプ

気体に圧力がかかると温度が上がり、圧力を緩めると温度が下がるという原理（ボイル・シャルルの法則）を利用し、大気中、地中等から熱を得る装置。

一般的にヒートポンプは冷暖房・給湯など100℃以下の熱需要に用いることができる。

【ま行】

まちの低炭素化

都市から排出される二酸化炭素（CO₂）を抑制するまちづくり。

具体的には、人や物の移動に係るエネルギー使用の削減や、建築物・自動車等の都市の構成要素の低炭素化、都市のエネルギーシステムの低炭素化を指す。

【ら行】

リサイクル（再資源化）

ごみを資源として再利用すること。

リデュース（発生抑制）

廃棄物の発生自体を抑制すること。

リユース（再使用）

一度使い終わったものを、洗ったり修理したりすることによって何度も繰り返し使うこと。

【英数】

BEMS

Building Energy Management Systemの略称であり、業務用ビルなどの建物において、建物全体のエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御することにより、省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

建築物を環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する。

HEMS

Home Energy Management Systemの略称であり、一般住宅において、太陽光発電量、売電・買電の状況、電力使用量、電力料金などを一元管理するシステム。

ISO 14001

国際標準化機構（ISO）が発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格であり、ISO14001は「環境パフォーマンスの向上」「順守義務を満たすこと」「環境目標の達成」の3点を実現するための環境マネジメントシステムの要求事項を定めている。

3R

循環型社会を形成していくためのキーワードで「リデュース（Reduce）：減らす」、「リユース（Reuse）：繰り返して使う」、「リサイクル（Recycle）：資源として再利用する」の頭文字をとったもの。